

目次 & 日本語要約

- 専門学校というオプション
- 高校から大学までの教育費
- 高齢少子化と外国からの移民
- 投資：外貨預金という金融商品
- 南米日系人の社会的労働市場的地位
- 「外国人青少年の教育と就労問題」豊田市
- 外国人不法滞在者の実態
- 外国人の犯罪率
- ニュージーランド：非居住者への医療制限
- 危険運転致死の最高刑
- 茨城県：外国人交通事故報告
- ペルー人経営者の意見交換会合
- 貯蓄と資産
- 出版物とビジュアル媒体

専門学校というオプション：つい最近、ペルー人の団体「CONVENIO KYODAI」が母語通信教育 PEAD の教育指導サービスの一環として日本の専門学校について当通信教育受講生及びその父兄を対象に説明会を行った。一部の地域では日系人達の深刻な不就業問題が取り上げられているが、ペルー人の場合は8割以上が日本の公立学校にも通っており、なおかつ母語教育を受けているという状態のようである。ブラジル日系人子弟でよく見られるのは、日本の学校かブラジル学校かという排他的な状況であるが、その他の南米コミュニティでは案外両言語という側面から勉強に力を注いでいる。が、自治体や日系人団体の調査でも明らかになっているように、中学での不就業率や不登校はかなり高く高校を卒業している割合はかなり低いとされている（全体の1～2割程度。進学しても中退するケースが多い）。

いずれにしても、こうした説明会に参加して日本の高等教育制度に関心を寄せるといふ心構えは高く評価できる。日系人青少年たちが親の定住とともに日本で将来を築くことになるので、家族全員で自分たちの今後の行方、財源確保を含む人生設計等を話し合っていくことが求められる。

高校から大学までの教育費：日本では子供の教育にかなりのお金がかかる。義務教育期であっても塾や一般の習い事に親は惜しみなくお金を出す。そして長年の貯金を高校から大学の間当てる。日本の場合、大学は公立であっても私立であってもお金がかか

ることになっているが、南米諸国では国立や公立はほとんど無料に近い状態で通学することができる。

日系人達の多くは最近になって以前より子供達の高等教育について関心を寄せているが、ここ10年日本で働いてきたとはいえ一般の日本人のように十分な蓄えはないのが現状である。大学などに進学している日系人子弟はまだ非常に少ないと言えるが中には私立で勉強しているものもいるので、親にはかなりの負担のようである。ただ、まだ日本での家計のマネジメントもよく把握していない家庭も多いようで、実際にかかる費用や関連費用のを知る必要があり、それに基づいてもっと真剣に子供達の将来設計を立てて出費を行っていかねばならないが、案外まだ無謀な買い物（例：年収がそう高くないのに3百万のワゴン車をローンで買う）や浪費をするケースが目立つ。

高齢少子化と外国からの移民：日本は今後高齢少子化が深刻になるが、一部では不足の人口を海外からの移民で補うべきだと主張している。しかし、一定期間の労働力として受け入れるのと移民として受け入れるのとはまったく異なった政策が必要になる。日本には、具体的なビジョンを定めた移民政策というのではなく、90年代に入ってきた南米の日系人達も当時の人手不足の穴埋めになってしまったような経緯がある。意図的であったかは別として、結果的には定住化しつつあり、移民労働者としてだけでなく移民家族として様々な諸問題が浮き彫りになっている。

マスコミなどでは少子化によって経済がもっと停滞するのではないかという側面だけを強調しがちだが、今までと同じような勢いで経済が成長することはほとんど不可能であり、産業構造もこれまでとは異なった形で形成されるのである。そうした新しい環境の中、ただ人口が多ければ良いというのではなく、減少しても十分に豊かな社会を築いていけるビジョンとプランを立てることも可能性の一つだと考えるべきである。それに、外国人労働者/移民は、一般の日本人がやりたがらない3Kと子供を産むために来ているのではない。日本の社会をきちんと把握している日本人でさえ子供を産まない社会に不足の分を外国人に産んでもらうという発想には疑問がある。法律学者で外国人労働者の専門家である千葉大学の手塚教授は、ドイツの事例で定住が10数年立つと外国人移民も地元の人たちと同じような生活パターンや習慣を取得するようになるので、出生率も低下し、最後には同じ水準ぐらいになってしまうというのだ。これは当然の流れであり、特に所得が比較的低い外国人は滞在期間が長くなるほどその限界を感じるようになる。はじめのころだけ、実質所得が高いと感じるので子供を2~3人産むということであっても10年もしないうちにいろいろ考えるようになる。

外貨預金という金融商品に投資：日本の預金金利があまりにも低いため、かなりの日系人達はブラジル銀行等の外貨預金や民間投資会社の外貨運営をしたりしている。自分たちで稼いだお金であるため、どのように使用するか運営するかは自由だが、あまりにも市場の状況に対する知識やリスク管理が粗末なので、一部では解約をしたりトラブルになったりしている。今のように円高になると外貨預金の3%ぐらいの利率はアツという間に消滅してしまいマイナスにさえなってしまう。忍耐強く待つ性格でない南米の人

たちは、損を被ったとしてすぐに反発する。また、短期間で元金を増やして車やマイホームの購入資金を確保したいという目的があるようなので、当然ながら当てが外れると問題が発生してくる。それに、こうした金融商品での投資には、自分の限られた資産が必要以上に目減りしないようにするのがプロのアドバイスであるが、残念ながら全預金をこうした「投資」に当てて利益を期待してしまうケースがほとんどのようである。

南米日系人の社会的労働市場的地位：確かに一部の地域では日系人労働者の存在はその地元製造業では大きなシェアを占めており、日系人達がいなければ製造ラインに大きな打撃を与えてしまうという可能性もあるようだ。しかし、日本全体からみれば、労働力としてはそう大きくはなく、産業構造の中での参加はあまり目立つ存在ではない（非熟練労働が大半であるからである）。その上、日系人達が働く職場では最近、日本の主婦や仕事に就けない若者、中国からの研修生が雇われるようになり益々労働環境は悪くなる一方である。

元々不安定な間接労働力であるが、今はもっとも切り捨てられやすい労働力として位置づけられている。それに、日系人達が就労している多くの企業は決して日本の中で生産性が高く利益を上げているというわけではない。確かに一部では日系人達がかなり戦力になって活躍しているケースで企業から高く評価されそれなりの処遇も受けているが、こうした事例は希である。日系人達は自分たちの状況や周囲の環境をもっと実感する必要があり、思い上がっている場合ではないのである。しかし、これには90年代初期の「出稼ぎブーム」の記憶が強く残っており、なかなかそうしたノスタルジックから抜け出せないのが現状である。

労働者としての身分が不安定なだけでなく、その結果、年金にも加入していないのがほとんどでいずれその不安はもっと深刻な問題になってきてしまう恐れが高い。

「外国人青少年の教育と就労問題」：ブラジル人国籍をはじめ外国人がもっとも多い13の市町村が「外国人集住都市会議」という情報交換的な連絡会を築いているが、議長都市である愛知県の豊田市が日系人子弟の教育と就労問題を題にしてシンポジウムを実施した。パネリストとして

複雑な諸問題であるため、対応に苦戦しているのが地元自治体であるが、問題解決には根本的に問題のアプローチを変える必要がある。一つは、日系人と言えども普通の外国人なのである。他の外国人と異なるのは日本人の血が流れているということだけで日本人的に考えたり行動したりしないということである。このことから改めていかないと何をやってもまったく効果がない結果になってしまうのである。関係者は多文化共生という素晴らしい目的を掲げているが、日本人側がもっと明確に日本の社会のルールや風習、文化やしきたりを主張しない限り外国人達には適切に伝わらないので、その伝え方にも工夫が必要である。

外国人不法滞在者の実態：法務省はいままで摘発してきた外国人不法滞在者等から得た情報に基づいて調査を行っているが、ある程度の実態を把握することができる。南米

から来ている外国人の中にも不法滞在者がかなりおり、当局の数字によるとペルー国籍が7千人程度でコロンビアが2千人ぐらいである。その他、基本的には在留資格がしっかりしている日系人であるため、不法滞在者としての位置づけはない。ただ、外国人の間では、オーバースティーマは犯罪だという意識がかなり薄く黙認する傾向が目立つ。これが他の犯罪と結びつくと非常に後始末が悪く、被害も大きくなるケースが多いのも事実である。

ニュージーランドは非居住者への医療サービスを制限：同国は、今まで非居住者であっても出産費用を居住者と同様に無償にしてきたが、10月からはかかった費用を請求することにした。海外に住んでいる同国人だけではなく日本も含むアジア諸国から多くの女性が妊娠したまま入国し、出産していたことへの歯止めである。また、同国は、自分の領土で産まれた子には国籍を与えるという法制度になっているため（出生地主義）、海外から国籍の取得を目当てに入国していたケースもあったようである。

危険運転致死の最高刑：10月に千葉地裁で飲酒運転をして数人の命を奪った被告人に改正道路交通法が規定している最高刑15年の懲役が下された。危険運転致死による容疑での裁判であった。その数週間後、栃木県であるペルー人ドライバーが無免許、無保険の状態での飲酒運転し、二人の女性の命を奪ったという痛ましい事件が発生した。

スペイン語の新聞でもかなり大きな反響をよび、読者もこの事件の容疑者らは厳しく非難した。

しかし、実態としては、南米諸国の日系人の一部もかなり無免許運転が多く、車を正規のルートで購入せず車検も行っていないだけでなく自賠責保険にも加入していないことが多い。裁判になっている交通事故関係事件のほとんどは、無免許、無保険、飲酒運転、ひき逃げが目立つ。

ペルー人経営者の意見交換会合：昨年からは、ペルー人商店の店主らが定期的に会合を設けて会社運営や異業者間との意見交換を行っている。互いの情報交換にもなるが、日系人達の市場動向や傾向が分かると毎回20人近くが集まる。殆どの場合、遅めのランチ時間にペルー人が経営するレストランを使用し、そのメニューを批評するとともにリラックスしたムードで親交を深めている非公式の会合である。こうしたことが実って、12月2日、ペルー総領事館とペルー人団体KYODAI等の主催によって「第2回目のペルー人経営者セミナー」が大田区蒲田で行われる。スピーカーにはかなりのスペシャリストが参加し、今回は米州開発銀行の方も出席する。

貯蓄と資産&出版物とビジュアル媒体：これらのテーマは一般情報として伝えているものである。日本の社会の特徴をもっと深く理解してもらうため毎回適当にテーマを選んで簡単に解説しているのである。

日本の貯蓄率は高いがその貯金が何に使われているのかによって資産の資産価値が高まるはずなのだが、例えば住宅に関しては30年後には土地以外はほとんど価値がない

と言える。最近、神奈川の藤沢あたりや千葉県等でかなりの日系人世帯がマイホームを購入したりしているが、彼たちは南米での資産感覚で日本で住宅を購入しているようである。しかし、これは大きな認識の違いであり、場合によってはいずれトラブルのもとになる。